

エキストラバージンオリーブオイルの表示に関する公正競争規約

(目的)

第1条 この公正競争規約（以下「規約」という。）は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第31条第1項の規定に基づき、エキストラバージンオリーブオイルの取引について行う表示に関する事項を定めることにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この規約において「エキストラバージンオリーブオイル」とは、オリーブの果実のみから、機械的又は物理的手段によって、特に温度による油脂の変化を生じさせない条件により得られる油脂であって、次の要件のいずれにも該当するものをいう。

(1) 水洗、デカンテーション、遠心分離及びろ過以外の処理をしていない油であること。

(2) エキストラバージンオリーブオイルの表示に関する公正競争規約施行規則（以下「施行規則」という。）で定める規格及び基準に合致していること。

2 この規約において「事業者」とは、エキストラバージンオリーブオイルを製造し、加工し、輸入し、又は販売する事業を行う者であって、この規約に参加する者をいう。

3 この規約において「表示」とは、顧客を誘引するための手段として、事業者が自己の供給するエキストラバージンオリーブオイルの取引に関する事項について行う広告その他の表示であって、次に掲げるものをいう。

(1) 商品、容器包装（食品衛生法（昭和22年法律第233号）第4条第5項に規定する容器包装をいう。以下同じ。）による広告その他の表示及びこれらに添付した物による広告その他の表示

(2) 見本、チラシ、パンフレット、説明書面その他これらに類似する物による広告その他の表示（ダイレクトメール、ファクシミリ等によるものを含む。）及び口頭による広告その他の表示（電話によるものを含む。）

(3) ポスター、看板（プラカード及び建物又は電車、自動車等に記載されたものを含む。）、ネオン・サイン、アドバルーンその他これらに類似する物による広告及び陳列物又は実演による広告

(4) 新聞紙、雑誌その他の出版物、放送（有線電気通信設備又は拡声機による放送を含む。）、映写、演劇又は電光による広告

(5) 情報処理の用に供する機器による広告その他の表示（インターネット、パソコン通信等によるものを含む。）

(必要な表示事項)

第3条 事業者は、エキストラバージンオリーブオイルの容器包装に、次に掲げる事項を、それぞれ施行規則に定めるところにより、見やすい場所に邦文で明瞭に表示しなければならない。

- (1) 名称
 - (2) グレード
 - (3) 原材料名
 - (4) 原料原産地名
 - (5) 内容量
 - (6) 賞味期限
 - (7) 保存の方法
 - (8) 原産国名
 - (9) 食品関連事業者の氏名又は名称及び住所
 - (10) 製造所又は加工所の所在地及び製造者又は加工者の氏名又は名称
- 2 事業者は、エキストラバージンオリーブオイルの容器包装に、栄養成分（たんぱく質、脂質、炭水化物及びナトリウム（食塩相当量に換算したもの））の量及び熱量を、施行規則に定めるところにより、見やすい場所に邦文で明瞭に表示しなければならない。
- 3 事業者は、エキストラバージンオリーブオイルの容器包装に、次に掲げる事項を、それぞれ施行規則に定めるところにより、見やすい場所に邦文で明瞭に表示しなければならない。
- (1) 容器包装の分別回収のための識別表示
 - (2) アレルゲンコンタミの注意喚起表示

(特定事項の表示基準)

第4条 事業者は、エキストラバージンオリーブオイルについて、次の各号に掲げる事項を表示する場合は、施行規則に定めるところにより表示しなければならない。

- (1) 特色ある原材料等に関すること。
- (2) 栄養成分の量の表示（第3条第2項の規定に基づく表示を除く。）に関すること。
- (3) 栄養成分の強調表示に関すること。
- (4) その他の特定事項の表示に関すること。
- (5) 使用上の注意に関すること。

(その他の表示事項等)

第5条 日本オリーブオイル公正取引協議会（以下「公正取引協議会」という。）は、第1条の目的を達成するため特に必要があると認める場合には、前二条に規定する事

項のほか、これらの事項に関連する表示事項又は当該事項の表示基準を施行規則により定めることができる。

(不当表示の禁止)

第6条 事業者は、エキストラバージンオリーブオイルの取引に関し、次のいずれかに該当する表示をしてはならない。

- (1) エキストラバージンオリーブオイルでないものをエキストラバージンオリーブオイルであるかのように誤認されるおそれがある表示
- (2) 合理的な根拠がないにもかかわらず、第4条に規定する特定事項又は前条に規定する表示を行うことにより、当該商品の品質又は製造方法が実際のものよりも著しく優良であるかのように誤認されるおそれがある表示
- (3) 原材料の産地又はエキストラバージンオリーブオイルの原産国について誤認されるおそれがある表示
- (4) 健康又は美容に効能又は効果があるかのように誤認されるおそれがある表示
- (5) エキストラバージンオリーブオイルの商品名、商標、意匠その他の事項について、自己と競争関係にある他の事業者の製造又は販売に係るもの同一の又は著しく類似した表示
- (6) 賞又は推奨を受けた事実がないにもかかわらず、受賞し、又は推奨を受けたと誤認されるおそれがある表示
- (7) 他の事業者又はその製品を中傷し、誹謗し、又はこれらの信用を毀損するような表示
- (8) 前各号に掲げるもののほか、商品の内容又は取引条件について、実際のもの又は自己と競争関係にある他の事業者に係るものよりも著しく優良又は有利であると一般消費者に誤認されるおそれがある表示

(過大包装の禁止)

第7条 事業者は、エキストラバージンオリーブオイルの取引に関し内容物の保護又は品質保全に必要な限度を超えて過大な容器包装を用いてはならない。

(業務用製品)

第8条 飲食店等で使用される業務用製品においても、原則としてこの規約に従うものとする。ただし、表示事項、表示方法等は、食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）に従うことができる。

(会員証紙)

第9条 事業者は、この規約に従い適正な表示をしているエキストラバージンオリーブ

オイルの容器包装等の見やすい場所に「会員証紙」を表示することができる。

(書類等の整備)

第10条 事業者は、第4条に規定する特定事項又は第5条に基づき施行規則で規定する事項を表示する場合は、エキストラバージンオリーブオイルの原材料、製造方法等の事項について記載し、又は記録した書類等を作成し、これを当該表示に係る商品を出荷した日から賞味期限終了時まで保存しなければならない。

(公正取引協議会の設置)

第11条 この規約の目的を達成するため、公正取引協議会を設置する。

2 公正取引協議会は、この規約に参加する事業者及び事業者団体をもって構成する。

(公正取引協議会の事業)

第12条 公正取引協議会は、次の事業を行う。

- (1) この規約の内容の周知徹底に関すること。
- (2) この規約についての相談及び指導に関すること。
- (3) この規約の遵守状況の調査に関すること。
- (4) この規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること。
- (5) この規約の規定に違反する事業者に対する措置に関すること。
- (6) 一般消費者からの苦情処理に関すること。
- (7) 不当景品類及び不当表示防止法その他公正取引に関する法令の普及及び違反の防止に関すること。
- (8) 関係官公庁との連絡に関すること。
- (9) 事業者に対する情報提供に関すること。
- (10) その他この規約の施行に関すること。

(違反に対する調査)

第13条 公正取引協議会は、第3条から第7条まで、第9条又は第10条の規定に基づく施行規則に違反する事実があると思料するときは、関係者を招致し、事情を聴取し、関係者に必要な事項を照会し、参考人から意見を求め、その他の事実について必要な調査を行う。

2 公正取引協議会に参加する事業者は、前項の規定による公正取引協議会の調査に協力しなければならない。

3 公正取引協議会は、前項の規定に違反して調査に協力しない事業者に対し、当該調査に協力すべき旨を文書をもって警告し、これに従わないときは3万円以下の違約金を課し、又は除名処分をすることができる。

(違反に対する措置)

第14条 公正取引協議会は、第3条から第7条まで、第9条又は第10条の規定に基づく施行規則に違反する行為があると認めるときは、当該違反行為を行った事業者に対し、当該違反行為を排除するために必要な措置を採るべき旨、その違反行為と同種又は類似の違反行為を再び行ってはならない旨、その他これらに関連する事項を実施する旨を文書をもって警告することができる。

2 公正取引協議会は、前項の規定による警告を受けた事業者がこれに従っていないと認めるときは、当該事業者に対し、50万円以下の違約金を課し、除名処分をし、又は消費者庁長官に必要な措置を講ずるよう求めることができる。

3 公正取引協議会は、前条第3項又は前二項の規定により警告し、違約金を課し、又は除名処分をしたときは、その旨を遅滞なく文書をもって消費者庁長官に報告するものとする。

(違反に対する決定)

第15条 公正取引協議会は、第13条第3項又は前条第2項の規定による措置(警告を除く。)を採ろうとする場合には、採るべき措置の案(以下「決定案」という。)を作成し、これを当該事業者に送付するものとする。

2 前項の事業者は、決定案の送付を受けた日から10日以内に、公正取引協議会に対して文書をもって異議の申立てをすることができる。

3 公正取引協議会は、前項の異議の申立てがあつた場合には、当該事業者に追加の主張及び立証の機会を与え、これらの資料に基づいて更に審理を行い、これに基づいて措置の決定を行うものとする。

4 公正取引協議会は、第2項に規定する期間内に異議の申立てがなかつた場合には、速やかに決定案の内容と同趣旨の決定を行うものとする。

(施行規則の制定)

第16条 公正取引協議会は、この規約の実施に関する事項について施行規則を定めることができる。

2 前項の施行規則を定め、又はこれを変更しようとするときは、事前に公正取引委員会及び消費者庁長官の承認を受けるものとする。

附則

1 この規約は、公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があつた日から施行する。ただし、第3条第1項(第2号に係る部分に限る。)の規定は、告示の日から起算して2年を経過した日から施行する。

2 原料原産地名に関する事項のうち、令和4年3月31日までに製造され、又は加工されたエキストラバージンオリーブオイルに係る表示については、なお従前の例によることができる。